

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年9月30日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年5月21日 至平成26年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 5月20日
売上高 (千円)	5,129,075	5,467,751	20,747,406
経常利益 (千円)	898,115	1,084,025	3,772,942
四半期(当期)純利益 (千円)	546,165	717,518	2,275,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,176	818,823	2,349,232
純資産額 (千円)	35,387,357	37,242,400	36,804,349
総資産額 (千円)	37,725,657	39,749,415	40,150,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.12	18.55	58.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.7	93.7	91.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられて企業収益は改善し、懸念された消費税増税の影響も限定的なものとなり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米国では堅調な個人消費により緩やかな回復基調で推移し、ヨーロッパでは依然、内需低迷するものの、回復の兆しが見え始めてまいりました。またアジアでは中国経済の減速感が見られるものの底堅く推移し、海外全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン等通信端末の通信速度向上に向けたインフラ整備需要が伸びるとともに、検体機器をはじめとする医療機器需要、LED化推進などの省電力化機器の需要に動きが見られました。

海外市場におきましては、中国における内需の牽引とともにヨーロッパにおける医療機器、代替エネルギー機器への設備投資に動きが見えてまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業 - 開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・低背タイプ三相交流入力ノイズフィルタ「JACシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は54億91百万円（前年同期比4.8%増）、売上高は54億67百万円（同6.6%増）となり、経常利益は10億84百万円（同20.7%増）、四半期純利益は7億17百万円（同31.4%増）となりました。

#### 日本生産販売事業

日本国内では、前年度に引き続き、携帯基地局等の通信インフラ向け設備需要とともに検体機器をはじめとする医療機器において需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業 - 開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、41億85百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は9億68百万円（同11.0%増）となりました。

#### 北米販売事業

米国では、雇用環境や個人消費、企業部門等の各種景気指標が改善するなど、景況は回復傾向にあり、今後の設備投資の拡大が期待されるものの、動きははまだ軟調であり、制御機器関連、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移しました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりましたが、一方で一部大口ユーザーからの受注が予想以上に低迷し、受注高（外貨ベース）は、前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、4億56百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は16百万円（同19.1%増）となりました。

### ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャを発端とした債務危機問題による不安は緩和され、景況は緩やかな回復基調にあり、制御機器関連、計測機器関連の需要が低調だったものの、医療機器、代替エネルギー装置関連の需要が増加するなど、設備投資の動きが見えてまいりました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。プロジェクト案件の競争激化等の影響もありましたが、受注高（外貨ベース）は前年同期比で増加となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、1億86百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

### アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に堅調に推移いたしました。また、韓国でも半導体設備関連の需要が回復傾向にあり、アセアン地域においても、設備関連の需要に回復の兆しが見えてまいりました。

このような情勢の中、中国においては特にミドルレンジ製品に注力した新規顧客・プロジェクトの獲得活動、韓国・インドにおいては、新製品による新規顧客・プロジェクトの獲得活動を行ってまいりましたが、昨年同期に韓国で受注した半導体製造装置向けの需要減が影響し、受注高（外貨ベース）は前年同期比で微増となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、6億38百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は41百万円（同47.5%増）となりました。

### 中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでおります。ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」の生産・販売を開始いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、1億5百万円（前年同期比78.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,667,200	386,672	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	386,672	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	332,600	-	332,600	0.85
計	-	332,600	-	332,600	0.85

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,537,077	2,473,775
受取手形及び売掛金	6,777,007	7,139,545
有価証券	7,806,599	6,607,489
商品及び製品	688,162	690,691
仕掛品	40,484	92,748
原材料及び貯蔵品	1,486,487	1,599,363
繰延税金資産	320,168	186,539
その他	167,740	178,680
貸倒引当金	7,760	6,641
流動資産合計	19,815,966	18,962,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,185	3,569,398
減価償却累計額	2,434,513	2,459,378
建物及び構築物(純額)	1,130,671	1,110,019
機械装置及び運搬具	5,335,993	5,316,689
減価償却累計額	4,322,213	4,307,801
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,779	1,008,887
工具、器具及び備品	5,077,135	5,120,753
減価償却累計額	4,717,350	4,759,636
工具、器具及び備品(純額)	359,785	361,116
土地	1,119,440	1,119,440
有形固定資産合計	3,623,677	3,599,464
無形固定資産	77,921	69,859
投資その他の資産		
投資有価証券	16,436,720	16,992,775
繰延税金資産	158,257	56,217
その他	37,966	68,905
投資その他の資産合計	16,632,944	17,117,898
固定資産合計	20,334,543	20,787,222
資産合計	40,150,509	39,749,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	925,405	1,061,358
未払金	170,991	183,557
未払法人税等	999,077	248,351
賞与引当金	333,256	171,630
製品保証引当金	164,000	131,419
その他	394,020	482,783
流動負債合計	2,986,751	2,279,099
固定負債		
退職給付に係る負債	157,007	25,515
その他	202,400	202,400
固定負債合計	359,407	227,915
負債合計	3,346,159	2,507,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,595,566	32,932,311
自己株式	283,761	283,761
株主資本合計	36,655,154	36,991,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,964	262,215
為替換算調整勘定	16,753	18,732
退職給付に係る調整累計額	1,126	844
その他の包括利益累計額合計	144,337	244,327
少数株主持分	4,858	6,172
純資産合計	36,804,349	37,242,400
負債純資産合計	40,150,509	39,749,415

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	5,129,075	5,467,751
売上原価	3,445,972	3,668,358
売上総利益	1,683,102	1,799,392
販売費及び一般管理費	797,388	770,807
営業利益	885,713	1,028,585
営業外収益		
受取利息	31,527	23,077
受取配当金	13,143	18,830
為替差益	-	6,439
その他	2,845	7,139
営業外収益合計	47,517	55,485
営業外費用		
為替差損	35,065	-
その他	50	46
営業外費用合計	35,115	46
経常利益	898,115	1,084,025
特別利益		
固定資産売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産売却損	9	34
固定資産除却損	391	1,411
投資有価証券評価損	-	1,353
特別損失合計	401	2,800
税金等調整前四半期純利益	897,714	1,081,259
法人税、住民税及び事業税	237,512	228,433
法人税等調整額	114,044	134,106
法人税等合計	351,557	362,539
少数株主損益調整前四半期純利益	546,156	718,720
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	1,201
四半期純利益	546,165	717,518

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	546,156	718,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,647	102,251
為替換算調整勘定	33,666	1,866
退職給付に係る調整額	-	281
その他の包括利益合計	76,980	100,103
四半期包括利益	469,176	818,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,156	817,509
少数株主に係る四半期包括利益	20	1,314

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,069千円減少し、利益剰余金が83,378千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
減価償却費	149,763千円	159,378千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	386,794千円	10円	平成25年5月20日	平成25年8月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	464,152千円	12円	平成26年5月20日	平成26年7月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,890,843	504,671	179,988	553,571	-	5,129,075	-	5,129,075
セグメント間の 内部売上高	936,725	-	-	-	59,116	995,842	995,842	-
計	4,827,569	504,671	179,988	553,571	59,116	6,124,917	995,842	5,129,075
セグメント利益又は 損失( )	871,898	13,969	4,181	28,003	17,106	892,583	6,870	885,713

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 6,870千円は、セグメント間の取引消去5,537千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 12,407千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,185,878	456,828	186,261	638,783	-	5,467,751	-	5,467,751
セグメント間の内部売上高	922,253	-	-	-	105,478	1,027,731	1,027,731	-
計	5,108,131	456,828	186,261	638,783	105,478	6,495,483	1,027,731	5,467,751
セグメント利益 又は損失( )	968,138	16,639	11,524	41,295	1,748	1,016,296	12,288	1,028,585

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額12,288千円は、セグメント間の取引消去 2,805千円及び棚卸資産の未実現損益の消去15,093千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	18円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	546,165	717,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	546,165	717,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,679	38,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,800,000株(上限とする)

取得価額の総額

2,458,800千円(上限とする)

取得の方法

平成26年9月11日の終値(最終特別気配を含む)1,366円で、平成26年9月12日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)において買付けの委託を行う。

(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

(2) 取得日

平成26年9月12日

(3) その他

上記自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による取得の結果、当社普通株式1,500,000株(取得価額2,049,000千円)を取得いたしました。

## 2【その他】

平成26年6月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 464,152千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成26年7月23日

(注) 平成26年5月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月30日

コーセル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管してあります。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。